

# 令和7年度事業報告

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

令和7年度の我が国の社会経済状況は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などにも注意する必要があります。

こうした状況にありましても、当シルバー人材センターは、経済社会の活力を維持し、働く意欲がある高齢者がその能力を十分に発揮でき、かつ、市民のニーズに合致した多様な就労の機会を提供してまいりました。

当センターの現状を見ますと、従来型の請負事業だけではなく労働者派遣事業（シルバー派遣事業）について積極的に対応し、受注の確保・拡大や就業への勧誘に取り組みました。その結果、労働者派遣事業の契約金額は、125,798,970円、受注件数は47件となり、前年度と比較して契約額で3,236,027円、率にして2.5%の減となりました。

また、請負事業の契約金額は、113,461,086円、受注件数は1,579件で、前年度と比較して契約額で6,006,920円、率にして5.6%の増となりました。

なお、会員数につきましては、全国的に会員数の減少傾向が続く中で、会員の拡大への取り組みを推進してまいりましたが、3月末の会員数は、男性203人、女性94人、合計297人と前年度と比べて、16人の減となりました。

これは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律が施行され、民間企業の雇用形態が変わったことが大きく影響しておりますが、会員が望む就業形態を提供できないことも一因であると考えております。

今後、会員拡大については、喫緊の課題として女性を重点とした入会促進と多様な就業ニーズに対応した就業先の開拓や様々な媒体を活用して、会員の募集に取り組んでまいります。

一方、会員の就業途上・就業中の事故については、依然として発生しており安全な適正就業についての取り組みに課題を残すところとなりました。

令和7年度も白岡市をはじめとする関係行政機関、企業、事業所や個人の皆様から大きな支えをいただくとともに、会員の皆様の御尽力により、当センター事業の推進と地域社会への貢献が図られたものと認識しております。

以下、令和7年度の具体的な事業内容について御報告いたします。

## 1 安全就業と適正就業の徹底

安全就業は事業運営の基本であり、作業の安全と無事故を目指しましたが、残念ながら傷害事故5件、物損事故5件、熱中症事案1件が発生しました。

- (1) 請負業務の屋外作業を行う会員に、安全管理の徹底を指示するとともに、機械器具の安全な使用について、講習を行いました。
- (2) 安全管理委員会を開催するとともに、安全管理委員会委員及び職員による屋外の就業現場への安全就業巡回パトロールを3回実施し、安全防具の使用及び機具の点検などの確認及び指導を行いました。
- (3) 令和7年度の契約については、適正就業を徹底するために契約内容の点検を実施し、法令を遵守した適正就業を推進し、安心して就業できる環境づくりを図りました。
- (4) 「事務局だより」を発行し、安全就業の呼びかけを行いました。

## 2 会員の増強及び就業機会の拡充

- (1) 市の広報紙にセンターの会員募集記事を掲載し、会員の募集に努めました。
- (2) 白岡まつりにおいて、会員募集及び業務募集のリーフレットを配布しました。
- (3) 入会説明会を毎月2回開催し、センターの概要について説明し、シルバー人材センターへの入会を勧めました。
- (4) 未就業の会員については、電話案内などすることにより、就業機会の情報の提供に努めました。

## 3 独自事業の拡充

- (1) 刃物研ぎを実施し29件、51丁の実績となり、昨年の38件、67丁に続き減少という結果となりました。
- (2) 白岡駅西口に設置された「シラオカフェ」に出展し、会員の作成した作品を販売しました。

## 4 組織活動の推進

### (1) 理事会

理事会を12回開催し、定時総会に付議する重要議案の審議のほか、令和7年度事業の実施状況及び予算の執行状況、入会承認、規程の改正など事業の円滑な運営に努めました。

### (2) 部会活動

#### ア 総務財政部会

補正予算を適宜編成するとともに、翌年度予算及び前年度決算の審査並びに事業の企画等、理事会に付議すべき案件の審議を実施しました。

#### イ 広報調査部会

「事務局だより」やチラシの発行及び市広報紙へ会員募集記事の掲載などを実施しました。

ウ 事業部会

安全就業について検討を行うとともに、就業機会の拡大について協議しました。

白岡まつりでの会員募集や事業の周知について協議を行いました。

- (3) 「事務局だより」の内容を充実し、連絡体制の強化と会員相互のコミュニケーションを図るとともにセンター事業の円滑な運営に努めました。